

【復興庁】

復興特区支援利子補給金事業
(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 復興庁の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様を開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、復興庁職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））に含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 復興特区支援利子補給金事業に係る中間コスト（間接経費）

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 復興特区支援利子補給金事業に係る現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(6) 中間コスト（間接経費）の性質別割合

中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(7) 財務分析

29年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(8) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(9) 間接コスト率

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

政策:1 復興支援に係る施策の推進

復興特区支援利子補給金事業

○事業の概要

復興特区支援利子補給金事業は、被災地の復興に向け、復興推進計画を実施する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という。)から当該事業に実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対して支給する事業です。

(参考)9%(当該事業の事業コスト(※)÷政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

58 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

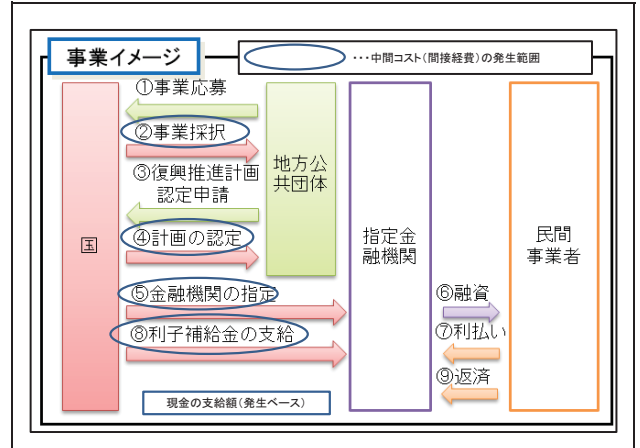
648 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

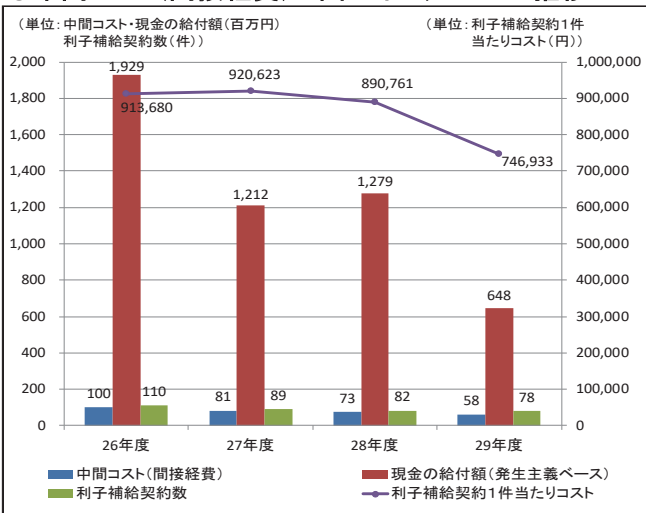
利子補給契約1件当たりコスト 746,933 円

国民1人当たりコスト 0.4 円

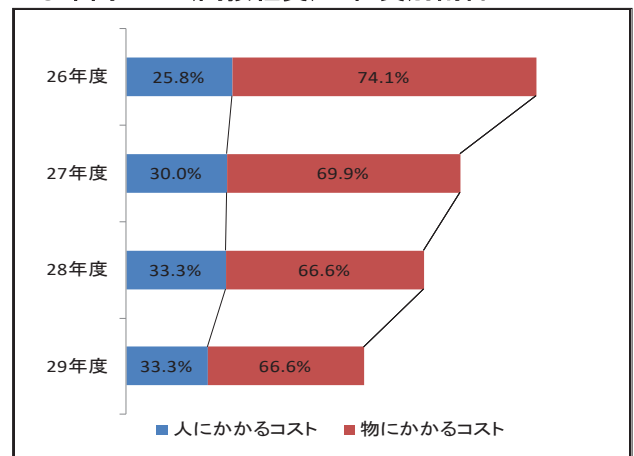
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

29年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が33.3%、「物にかかるコスト」が66.6%となっています。本事業は、利子補給金を支給するための事業の採択、復興推進計画の認定といった業務を行うため、「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」が発生する事業構造となっています。

29年度においては、28年度に比べ、「人にかかるコスト」が減少(28年度:24百万円→29年度:19百万円)し、「物にかかるコスト」も減少(28年度:48百万円→29年度:38百万円)したため、フルコスト(間接経費)の金額は減少しています(28年度:73百万円→29年度:58百万円)。

2. 単位当たりコスト分析

利子補給契約1件当たりのコストが減少(28年度:890,761円→29年度:746,933円(143,828円減))となっているのは、中間コスト(間接経費)の減少(28年度:73百万円→29年度:58百万円(20.5%減))割合が利子補給契約数の減少(28年度:82件→29年度:78件(4.8%減))割合よりも大きいからです。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト (人員数:4人)		25	人にかかるコスト (人員数:3.5人)		24.61	人にかかるコスト (人員数:3.5人)		24.38	人にかかるコスト (人員数:3人)		19.97
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	23	90.3%	人件費	20.51	83.4%	人件費	20.73	85.0%	人件費	17.69	88.6%
賞与引当金繰入額	1	6.4%	退職給付引当金繰入額	2.62	10.6%	退職給付引当金繰入額	2.15	8.8%	賞与引当金繰入額	1.30	6.6%
退職給付引当金繰入額	0	3.3%	賞与引当金繰入額	1.47	6.0%	賞与引当金繰入額	1.49	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.97	4.9%
II ①物にかかるコスト		74	①物にかかるコスト		57.32	①物にかかるコスト		48.66	①物にかかるコスト		38.28
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費・土地 建物賃借料)	60	81.1%	庁費等 (主な費目:庁費・土地 建物賃借料)	47.13	82.2%	庁費等 (主な費目:庁費・土地 建物賃借料)	41.23	84.2%	庁費等 (主な費目:庁費・土地 建物賃借料)	31.83	83.2%
その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 委員等旅費)	14	18.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 委員等旅費)	5.27	9.2%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 委員等旅費)	3.11	6.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 委員等旅費)	2.73	7.1%
その他	0	0.0%	その他	4.91	8.6%	その他	4.32	8.9%	その他	3.71	9.7%
②庁舎等 (減価償却費)		-	②庁舎等 (減価償却費)		-	②庁舎等 (減価償却費)		-	②庁舎等 (減価償却費)		-
III 事業コスト		-	事業コスト		-	事業コスト		-	事業コスト		-

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しております。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費)合計 (I+II①+II②+III)	100	中間コスト(間接経費)合計 (I+II①+II②+III)	81.93	中間コスト(間接経費)合計 (I+II①+II②+III)	73.04	中間コスト(間接経費)合計 (I+II①+II②+III)	58.26
------------------------------------	-----	----------------------------------	-------	----------------------------------	-------	----------------------------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額 (発生主義ベース)	1,929	現金の給付額 (発生主義ベース)	1,212	現金の給付額 (発生主義ベース)	1,279	現金の給付額 (発生主義ベース)	648
-----------------------	-------	---------------------	-------	---------------------	-------	---------------------	-----

間接コスト率 (① ÷ ②)	5.21%	間接コスト率 (① ÷ ②)	6.76%	間接コスト率 (① ÷ ②)	5.71%	間接コスト率 (① ÷ ②)	8.98%
-------------------	-------	-------------------	-------	-------------------	-------	-------------------	-------

○自己収入 (単位:百万円)

③ 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-
--------	---	------	---	------	---	------	---

○単位当たりコスト

【利子補給契約数】 (単位:件、円)

④ 単位:利子補給契約数	110	単位:利子補給契約数	89	単位:利子補給契約数	82	単位:利子補給契約数	78
利子補給契約1件当たり コスト (① ÷ ④)	913,680	利子補給契約1件当たり コスト (① ÷ ④)	920,623	利子補給契約1件当たり コスト (① ÷ ④)	890,761	利子補給契約1件当たり コスト (① ÷ ④)	746,933

【総人口】 (単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.7	国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.6	国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.5	国民1人当たりコスト (① ÷ ⑤)	0.4

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

復興特区支援利子補給金事業に係るフルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与等額に、復興特区支援利子補給金事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

復興特区支援利子補給金事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を復興特区支援利子補給金事業に配賦するにあたっては、復興特区支援利子補給金事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

当庁では、庁舎等に係る減価償却費が存在しないため、計上しておりません。

4. 事業コスト

復興特区支援利子補給金事業に係る事業コストは含めないため、計上しておりません。

5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

特記事項

「人にかかるコスト」等の配賦方法の見直し

「人にかかるコスト」、については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数並びに「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

本件についての問い合わせ先

復興庁予算・会計班 TEL 03-6328-0279（内：1104）

復興特区支援利子補給金の支給手続きの流れ

